

daily コラム

2018 年 3 月 6 日(火)

〒810-0001 福岡市中央区天神 2-8-49 ヒューリック福岡ビル 7 階
税理士法人かさい会計 TEL 092-771-4421 FAX 092-771-1417
Email info@kasai-grp.co.jp

70 歳以上まで働ける 企業割合は 2 割超

「高年齢者の雇用状況」の集計結果

厚労省は高年齢者を 65 歳まで雇用する為の高年齢雇用確保措置の実施状況をまとめた平成 29 年「高年齢者の雇用状況」の集計結果を公表しています。それによると、昨年の 6 月 1 日現在、従業員 31 人以上の企業 156,113 社のうち雇用確保措置を実施済みの企業は 99.7% (155,638 社) で、70 歳以上まで働ける企業は 22.6% (35,276 社) でした。

雇用確保措置とは高年齢者雇用安定法で 60 歳以上の高年齢者の雇用確保義務が定められたものです。

- ・ 65 歳まで定年の引き上げ
- ・ 希望者全員を対象の継続雇用制度導入
- ・ 定年制の廃止

上記のいずれかの措置を行わなければなりません。

雇用確保措置の内訳と実施状況

前述しましたが雇用確保措置の実施企業は 99.7% です。そのうち「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は 80.3%、「定年の引き上げ」は 17.1%、定年制の廃止は 2.6% となっています。継続雇用制度を講じている企業のうち希望者全員を対象としている 65 歳以上の継続雇

用制度導入企業は 70.0%、対象者を限定する基準がある継続雇用制度導入企業は 30.0% です。継続雇用先が自社のみである企業は 94.1% となっています。

希望者全員 65 歳以上まで働ける企業状況

希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業は 75.6% で、大企業では 55.4% ですが中小企業では 78.0% です。また、66 歳以上となると大企業では 2.2%、中小企業では 6.1% です。

一方で 70 歳以上まで働ける企業割合は 22.6% で、前年比 1.4 ポイント上昇です。大企業では 15.4%、中小企業では 23.4% となっています。特に中小企業では前年比 1.3 ポイントも上昇しています。

年金受給年齢が上がる中、雇用確保措置とは言え元気で働く気のある高年齢者が増えれば、企業側も経験、意欲、能力、体力等に応じた配置や処遇を推進していくことが大事でしょう。



定年後も続けて働ける企業が年々増えていきます